

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 古跡 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計期間	第117期 第1四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,262,469	12,870,465	54,204,726
経常利益(千円)	178,597	1,238,081	3,204,506
四半期(当期)純利益(千円)	55,541	682,059	1,769,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,351	594,008	1,789,368
純資産額(千円)	25,001,322	27,099,263	26,667,591
総資産額(千円)	39,547,486	45,279,520	46,709,162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.76	21.60	56.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.9	59.6	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,327,944	1,595,182	5,245,808
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	608,156	426,242	2,178,637
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,823,078	176,004	5,677,843
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,439,489	5,795,104	4,802,329

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

当第1四半期連結累計期間の合金鉄の販売数量は、販売先が東日本大震災による被災から復旧したため、前年同期に比べ大幅に増加した。しかしながら、販売価格は、国際市況が昨年度に比べ低下したことに加え円高の影響で、前年同期に比べ大きく下落した。

コスト面では、原料のマンガン鉱石の購入価格は下落したが、電力価格は上昇した。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,627,918千円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は254,893千円（前年同四半期は営業損失58,929千円）となった。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、合金鉄事業と同様に販売先が東日本大震災による被災から復旧したことに加え、ハイブリッド自動車の生産が足許高水準であることから、前年同期に比べ約3倍の販売数量となった。

リチウムイオン電池正極材用高純度硫酸マンガンは、販売数量は増加したものの、競合先との競争激化により販売価格が低下し、磁石用合金もレアアース高騰に伴う焼結磁石生産減少の影響等により販売数量が減少した。

機能材料の主要な原料であるレアアースの購入価格は昨年度後半より低下が続いているが、依然として高水準となっている。

事業損益の維持向上のため、原料価格上昇分の販売価格への反映を進めるとともに、原料配合の改善等コスト低減に努めた。また、レアアース調達に中国依存度の低減のため、ベトナムでのランタン・セリウムの生産を開始した。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,118,418千円（前年同四半期比88.7%増）、営業利益は1,072,314千円（前年同四半期比319.2%増）となった。

(その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境下ではあるが、売上高163,475千円（前年同四半期比41.2%増）、営業利益は13,680千円（前年同四半期比226.7%増）となった。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は12,870,465千円（前年同四半期比39.0%増）、連結営業利益は1,342,312千円（前年同四半期比563.6%増）、連結経常利益は1,238,081千円（前年同四半期比593.2%増）、連結四半期純利益は682,059千円（前年同四半期は連結四半期純利益55,541千円）となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、主に、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ992,775千円増加し、5,795,104千円（前年同四半期末残高は5,439,489千円）となった。

また、前第1四半期連結累計期間との比較においては1,111,151千円のキャッシュアウトフローから992,775千円のキャッシュインフローに転じた。

これは、税金等調整前四半期純利益の増加及びたな卸資産が増加から減少に転じたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが2,327,944千円のキャッシュアウトフローから1,595,182千円のキャッシュインフローへ転じたこと、設備投資支出の減少等により投資活動によるキャッシュアウトフローが181,913千円減少したこと、及び短期借入金の増加がなくなったこと等により財務活動によるキャッシュ・フローが1,823,078千円のキャッシュインフローから176,004千円のキャッシュアウトフローに転じたことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91,958千円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,100	315,611	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,611	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11,000株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,900	-	27,900	0.09
計	-	27,900	-	27,900	0.09

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,948	1,193,690
預け金	3,374,381	4,601,413
受取手形及び売掛金	9,504,772	9,576,669
商品及び製品	5,278,038	4,942,339
仕掛品	196,008	168,353
原材料及び貯蔵品	14,798,141	13,057,403
繰延税金資産	726,614	612,247
その他	327,845	363,869
貸倒引当金	80	70
流動資産合計	35,633,670	34,515,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,053,130	3,150,752
機械装置及び運搬具(純額)	3,557,073	3,927,168
土地	962,214	962,214
リース資産(純額)	140,636	123,391
建設仮勘定	999,930	281,465
その他	164,107	215,531
有形固定資産合計	8,877,092	8,660,523
無形固定資産		
のれん	289,784	273,363
その他	57,208	62,132
無形固定資産合計	346,992	335,496
投資その他の資産		
投資有価証券	655,582	592,085
長期貸付金	46,779	46,092
繰延税金資産	36,240	34,989
前払年金費用	787,097	779,758
その他	329,044	317,995
貸倒引当金	3,337	3,337
投資その他の資産合計	1,851,405	1,767,583
固定資産合計	11,075,491	10,763,602
資産合計	46,709,162	45,279,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,851,053	6,618,702
短期借入金	7,700,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	68,982	123,391
未払法人税等	1,272,477	465,681
賞与引当金	23,998	-
災害損失引当金	26,857	28,627
その他	919,088	1,179,014
流動負債合計	18,862,457	17,115,416
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	71,654	-
繰延税金負債	214,224	184,901
退職給付引当金	76,285	72,389
その他	16,950	7,550
固定負債合計	1,179,113	1,064,840
負債合計	20,041,571	18,180,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	17,542,747	18,066,946
自己株式	22,356	22,356
株主資本合計	26,402,144	26,926,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,361	122,662
為替換算調整勘定	54,750	61,881
その他の包括利益累計額合計	110,610	60,781
少数株主持分	154,836	112,139
純資産合計	26,667,591	27,099,263
負債純資産合計	46,709,162	45,279,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,262,469	12,870,465
売上原価	8,453,808	10,831,601
売上総利益	808,660	2,038,863
販売費及び一般管理費	606,396	696,551
営業利益	202,264	1,342,312
営業外収益		
受取利息	3,022	3,267
受取配当金	8,292	11,050
その他	7,354	8,730
営業外収益合計	18,668	23,048
営業外費用		
支払利息	13,078	19,181
為替差損	16,156	54,317
減価償却費	2,639	35,120
債権売却損	3,600	6,436
その他	6,861	12,223
営業外費用合計	42,336	127,279
経常利益	178,597	1,238,081
特別利益		
国庫補助金	-	46,064
特別利益合計	-	46,064
特別損失		
固定資産除却損	4,423	7,049
固定資産圧縮損	-	46,064
災害による損失	66,379	-
その他	-	6,469
特別損失合計	70,802	59,583
税金等調整前四半期純利益	107,794	1,224,562
法人税、住民税及び事業税	82,949	470,413
法人税等調整額	24,954	107,093
法人税等合計	57,995	577,506
少数株主損益調整前四半期純利益	49,799	647,056
少数株主損失()	5,742	35,003
四半期純利益	55,541	682,059

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,799	647,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,638	42,698
為替換算調整勘定	3,809	10,349
その他の包括利益合計	6,448	53,048
四半期包括利益	43,351	594,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,236	632,229
少数株主に係る四半期包括利益	6,885	38,221

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	107,794	1,224,562
減価償却費	374,622	370,670
のれん償却額	26,600	26,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	10
前払年金費用の増減額(は増加)	10,103	7,339
災害損失引当金の増減額(は減少)	30,419	1,770
受取利息及び受取配当金	11,314	14,318
支払利息	13,078	19,181
会員権評価損	-	4,699
固定資産除却損	415	7,049
売上債権の増減額(は増加)	363,786	71,897
たな卸資産の増減額(は増加)	2,632,520	2,104,092
未収入金の増減額(は増加)	684,312	3,712
未収消費税等の増減額(は増加)	138,293	85,791
前払費用の増減額(は増加)	35,332	20,722
前渡金の増減額(は増加)	-	105,030
仕入債務の増減額(は減少)	166,396	1,232,351
前受金の増減額(は減少)	33,433	7,800
未払費用の増減額(は減少)	233,741	248,761
未払消費税等の増減額(は減少)	20,508	229,314
その他	4,561	25,266
小計	2,274,372	2,856,148
利息及び配当金の受取額	11,314	14,275
利息の支払額	8,555	19,204
法人税等の支払額	56,331	1,256,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,944	1,595,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	556,014	431,917
長期貸付金の回収による収入	594	687
その他	52,736	4,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	608,156	426,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,000,000	-
配当金の支払額	158,729	158,758
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,175	17,245
その他	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823,078	176,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,871	159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,111,151	992,775
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,880	-
現金及び現金同等物の期首残高	6,519,760	4,802,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,439,489	5,795,104

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更した。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	51,801千円	50,574千円
支払手形	153,434	617,815
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	64,636	48,484

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	1,117,260千円	1,193,690千円
預け金	4,322,229	4,601,413
現金及び現金同等物	5,439,489	5,795,104

(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,415,169	3,773,306	9,188,475	73,993	9,262,469	-	9,262,469
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	41,743	41,743	41,743	-
計	5,415,169	3,773,306	9,188,475	115,736	9,304,212	41,743	9,262,469
セグメント利益 又は損失() (営業利益)	58,929	255,771	196,842	4,186	201,029	1,235	202,264

(注)セグメント利益の調整額1,235千円は、固定資産における未実現損益である。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,627,918	7,118,418	12,746,337	124,128	12,870,465	-	12,870,465
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	39,346	39,346	39,346	-
計	5,627,918	7,118,418	12,746,337	163,475	12,909,812	39,346	12,870,465
セグメント利益 (営業利益)	254,893	1,072,314	1,327,207	13,680	1,340,887	1,425	1,342,312

(注)セグメント利益の調整額1,425千円は、固定資産における未実現損益である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円76銭	21円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	55,541	682,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,541	682,059
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,102	31,572,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。